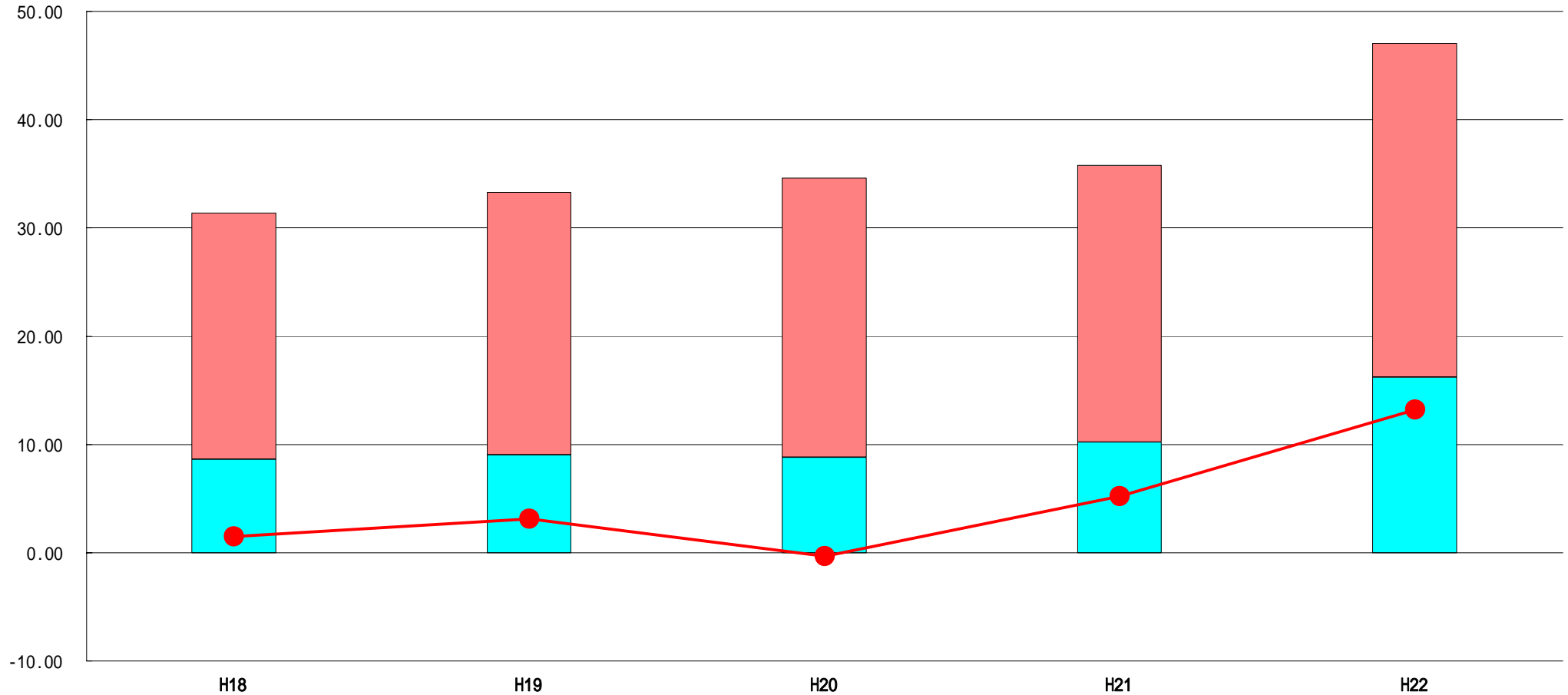


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県立科町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.74	24.24	25.82	25.58	30.86
 実質収支額		8.64	9.04	8.80	10.20	16.21
 実質単年度収支		1.51	3.11	0.33	5.20	13.20

### 分析欄

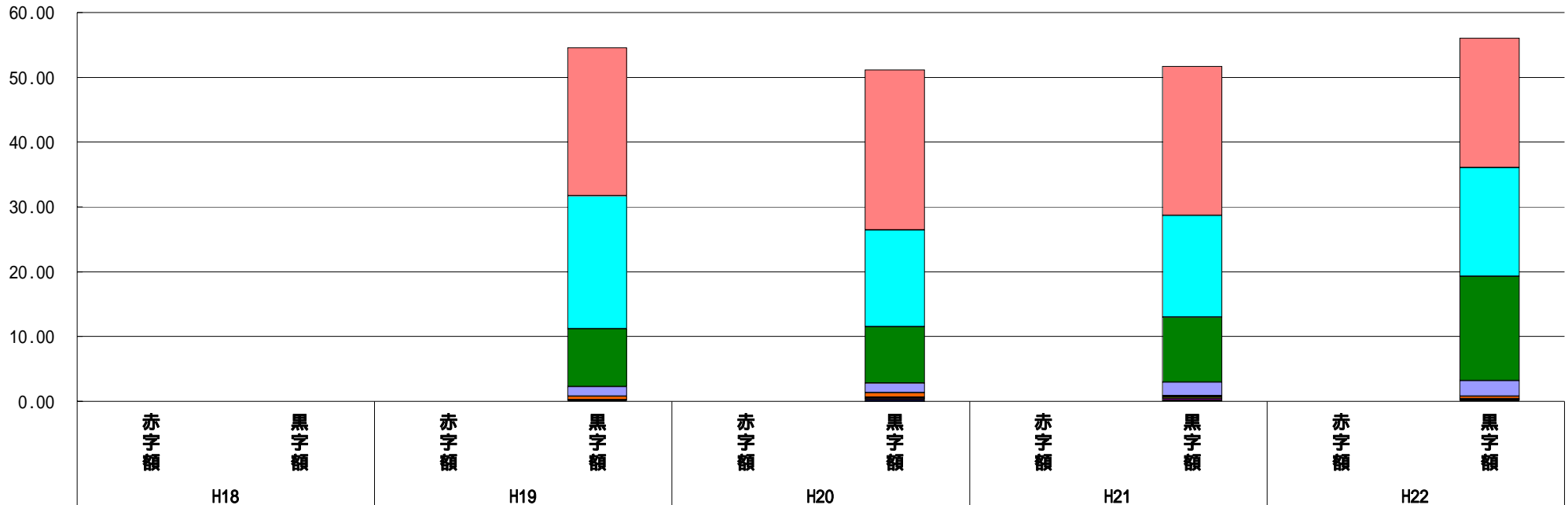
財政調整基金残高：普通交付税の増額等により、平成22年度に財政調整基金の積み増しを行ったため、前年度と比べ5.28ポイント増となった。  
 実質収支額：例年標準財政規模比10%前後で推移しているが、平成22年度は普通交付税等の増により歳出が多くなり、前年度と比べ6.01ポイント増となった。  
 実質単年度収支：例年2%前後で推移しているが、平成21年度に繰上償還を実施したこと、また、平成22年度は財政調整基金への積み立てを行ったことにより増加している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県立科町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
立科町索道事業特別会計		-	22.82	24.68	23.01	20.00
立科町水道事業会計		-	20.49	14.97	15.68	16.76
一般会計		-	8.96	8.69	10.07	16.12
ハートフルケアたてしな事業会計		-	1.49	1.47	2.04	2.39
立科町国民健康保険特別会計		-	0.52	0.68	0.22	0.39
立科町下水道事業特別会計		-	0.01	0.15	0.24	0.19
立科町介護保険特別会計		-	0.16	0.26	0.30	0.13
立科町白樺高原下水道事業特別会計		-	0.08	0.10	0.12	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.12	0.01	0.00

## 分析欄

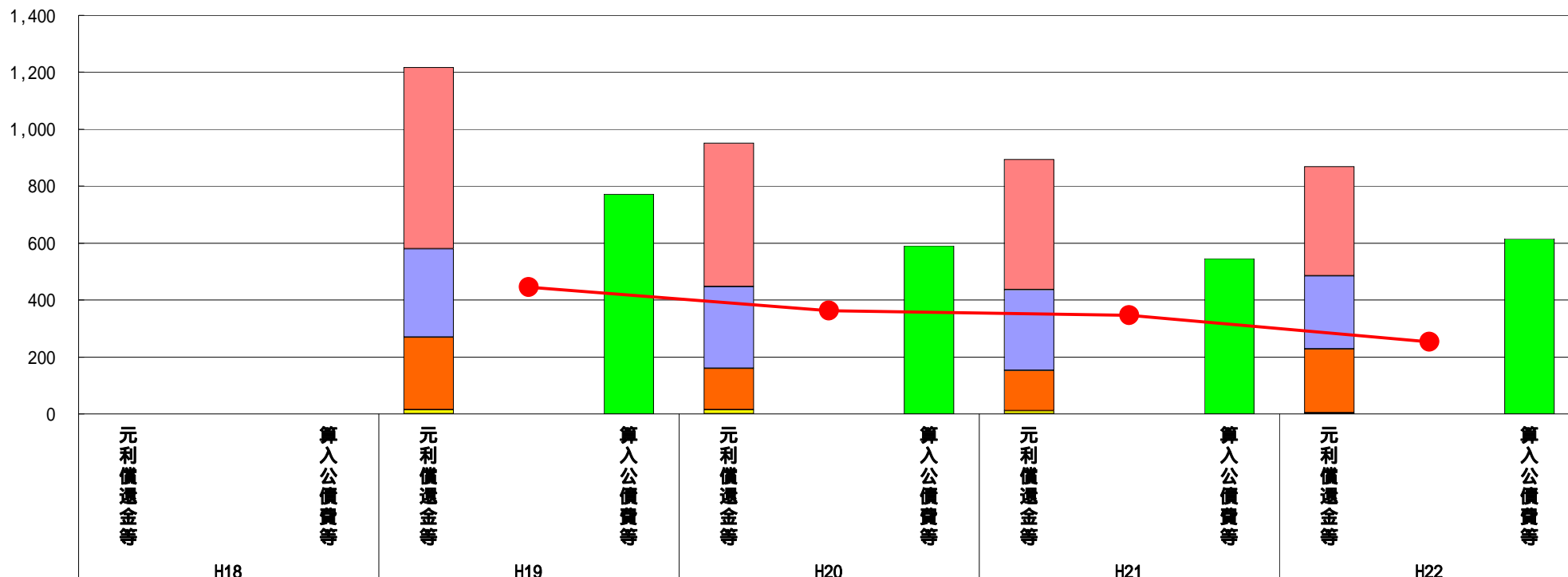
全体：全会計黒字であり、連結実質赤字比率は数値なしである。  
 索道事業特別会計：観光業の冷え込みにより厳しい経営が続いている。一般会計から繰入れは行っていない。黒字額は年々減少傾向である。  
 水道事業会計：平成22年度に料金値下げを行ったため、総収益は前年に比べ減少している。経費節減、事業の選択による効率的な経営に努める。  
 一般会計：国の経済対策や普通交付税増の影響から平成21～22年度は数値が上昇した。  
 ハートフルケアたてしな事業会計：財政調整基金があるが、取崩しせず運営できている。微増傾向にある。  
 国民健康保険特別会計：医療費増により、厳しい経営状況が続いており、平成22年度には財政調整基金を取崩した。  
 下水道事業特別会計：供用開始から料金改定は行っていない。一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、0.1%前後で推移している。  
 介護保険特別会計：介護給付費が増加しており、引き続き厳しい財政運営を行っている。  
 白樺高原下水道事業：料金収入の中で運営しており、一般会計からの繰入れはない。概ね0.1%前後で推移している。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	638	505	456	384	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	309	288	285	257	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	255	144	141	225	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	15	11	3	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	771	590	546	616	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	446	362	347	253	

**分析欄**

元利償還金：平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと、新規借入の抑制を行ったことなどから大幅に減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金：下水道事業は平成20年度と平成21年度に、水道事業は平成19年度から平成21年度において、繰上償還を実施したため、元利償還金が減少している。近年公営企業において新規借入もないことから、今後とも減少していく見込みである。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等：平成19年度と平成22年度は川西保健衛生施設組合に係る交付税一括算入に関連し負担金が増になっている。それを除くと微減傾向である。

算入公債費等：臨時財政対策債を除く起債の新規借入を抑制しているため、今後減少する見込みである。

実質公債費比率の分子：償還のピークも過ぎたことから、今後とも減少していく見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

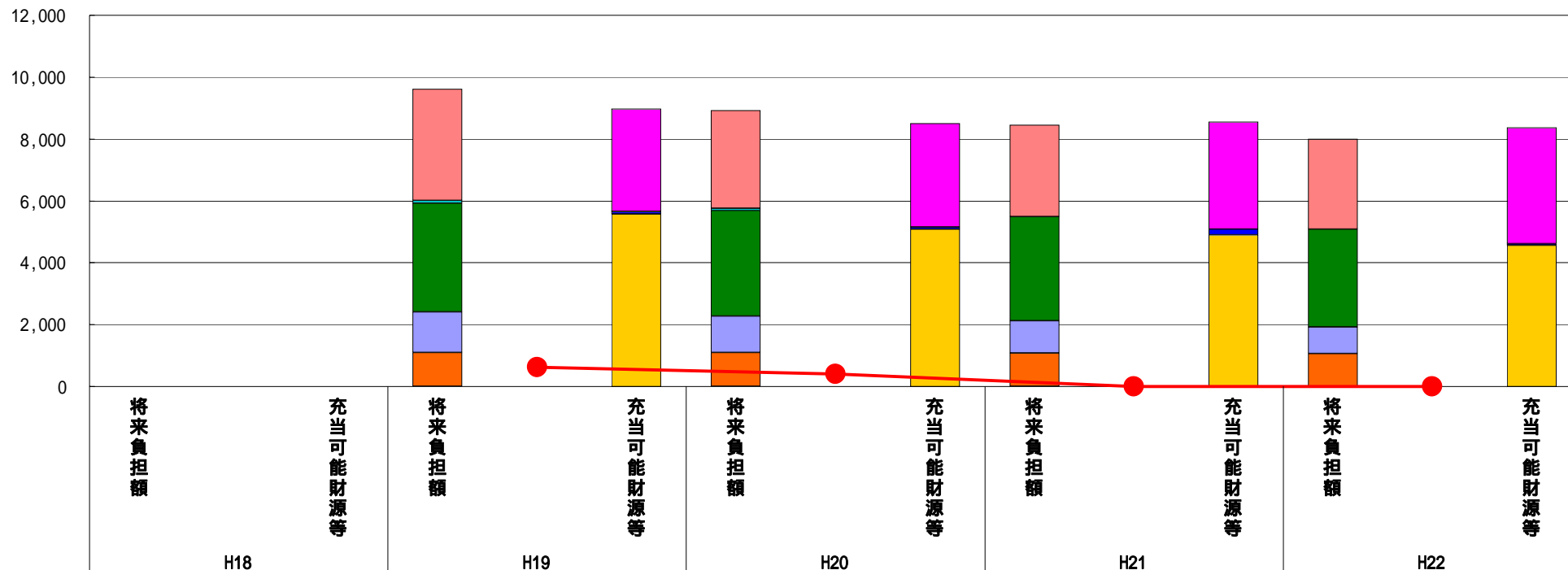
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,604	3,156	2,960	2,906	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	86	74	9	3	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,506	3,409	3,365	3,157	
	組合等負担等見込額	-	1,324	1,180	1,034	860	
	退職手当負担見込額	-	1,088	1,098	1,085	1,065	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,316	3,356	3,461	3,761	
	充当可能特定歳入	-	88	67	182	46	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,573	5,084	4,902	4,565	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	631	409	93	381	

## 分析欄

全体：将来負担額は地方債に係る数値の減少及び財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増加により、平成21年度から将来負担額より充当可能財源等の方が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなった。  
 一般会計等に係る地方債現在高：補償金免除の制度を活用した繰上償還を実施したことや新規借入を抑制した結果、2,906百万円まで減少した。  
 債務負担行為に基づく支出予定額：教員住宅に係るものについて繰上償還を実施したため、平成21年度から支出予定額が大幅に減少した。  
 充当可能基金：普通交付税の増額等による基金の積み増しのために増額となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。